

民間企業の思考・行動原理を行政サービスに活かす 女川町人材留学プログラムを実施

東日本大震災復興支援事業の一環として取り組んできた女川町人材留学プログラムが2月26日～28日、経済同友会会員所属企業で開催された。今回で5回目となる研修では同町役場の職員5人を受け入れ、研修生らは民間の価値観や行動原理などを学んだ。



官民一体で 地域活性化を議論

同プログラムは、復興庁が創設した民間企業やNPOが手掛ける被災地の地域資源を活用した取り組みや人材育成プログラムなどを支援する『新しい東北』先導モデル事業に選定された研修事業で、震災復興委員会が2013年の現地視察会において意見交換したNPO法人アスヘノキボウ（小松洋介代表理事）から経済同友会に、同事業の構成団体としての連携要請があり実現した。

1年目の2013年度は同町の企業経営者および中堅社員を研修生として、会員所属企業が1週間受け入れ実施。2014年度からは同町役場の職員も加わり、官民一体によるまちづくりのあり

方を研修してきた。

このたびの研修では同町役場の職員のみを対象とし、会員所属企業の太平洋セメントと日本航空が受け入れた。行政職員に民間企業の思考・行動原理を学び、行政のあり方や職員自身がどう行動すべきかを考えてもらうと同時に、行政として民間企業を活性化させていくための環境づくりをいかに進めるかを議論した。

研修生個人の成長と 今後の取り組みに期待

受け入れ先となった太平洋セメントでは、人材育成の考え方やCSR・ダイバーシティへの取り組み、震災復興への取り組みをレクチャーし、また同社熊谷工場、秩父太平洋セメント三輪鉦

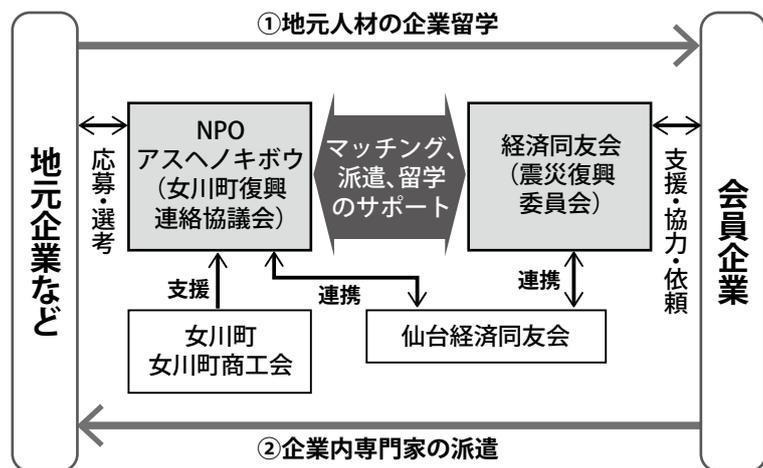
業所、晴海小野田レミコンの各プラント見学を実施した。

また日本航空では、地域特産品を売るためのケーススタディ、JALグループの人材育成についてのレクチャー、職場およびSKY MUSEUM見学のほか、研修生による事前課題のプレゼンテーションを行い、互いに議論した。

研修生には企業と行政組織との違いと共通点を理解した上で、現場視察や議論で得られた知見を今後の人材育成や地域活性化に、行政サービスとしていかに役立てていくのかが期待される。

なお、経済同友会では今後も引き続き同町の経営者向けプログラムを検討していく。

女川町、NPOアスヘノキボウと経済同友会との連携イメージ



研修プログラム

1日目	経済同友会事務局にて全体オリエンテーション以降、各企業にて研修	
	太平洋セメント	日本航空
	人材育成の考え方 CSR・ダイバーシティに関する取り組み 震災復興への取り組み	SKY MUSEUM (JAL工場)見学 役員との懇談
2日目	熊谷工場見学 秩父太平洋セメント 三輪鉦業所見学	地域特産品を売るための ケーススタディ 研修生による事前課題 プレゼンテーション
3日目	晴海小野田レミコン 見学	天王洲ビル内職場見学 JALグループの人材育成